

## 高野准教授 業界の将来議論

土木学会は、高野伸栄北大准教授の「建設業界の将来に向けての議論を始めよう」、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長の「震災復興における合意形成の意義」を、12月論説としてホームページに掲載した。

高野准教授は、学生に地方公務員志向が強い理由として、失われた20年で育ったため、給料の削減、一流企業の倒産やリストラを見聞きし、地球温暖化や超高齢化社会など将来

### 土木学会12月論説

への不安を持っていることから、『今の生活と時間』を確保することが第一目標となる」と分析している。将来のビジョンを描ききれない建設業界に、石橋をたたいて渡るいまの学生が好んで入職するとは考えられないため、「関係するすべての人々がそれぞれの立場でこの業界を将来どのようにすべきかの議論を重ね、その方向を示し、それを実現するための方策を立て、実行に向かわ

なければならぬ」と主張した。

野崎社長は、復興まちづくりの合意形成について、第1は技術的課題を解決し関係者の思いの最適解を導くこと、第2は地域力を高め今後のまちづくりに生かすこと、第3は行政と住民、住民相互の関係を築くことを挙げる。

土木技術者は、専門領域の解を導くだけでなく、「関係者の思いをくみ取り、多様な事業の整合を図りつつ、納得感が高い総合的な解を導くことが求められている」と指摘、そのためには住民との合意形成のプロセスが不可欠と強調した。

## 野崎社長 納得感が高い解を